

令和8年7月12日（日）施行

第223回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

第1問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	当 座 預 金	5,000,000	資 本 金	5,000,000
2	損 益	712,000	繰 越 利 益 剰 余 金	712,000
3	社会保険料預り金	35,000	普 通 預 金	35,000
4	交 際 費	60,000	現 金	60,000
5	現 金	140,000	現 金 過 不 足	140,000
6	当 座 預 金	234,000	仮 受 金	234,000
7	売 上	66,000	売 掛 金	66,000
	商 品	33,000	売 上 原 価	33,000

第2問

(ア)	期 首 負 債	¥ 2,560,000
(イ)	総 収 益	¥ 6,400,000
(ウ)	期首商品棚卸高	¥ 395,000
(エ)	純 売 上 高	¥ 6,002,000

第3問

1	2	3
ア	イ	ア

第4問

商 品 有 高 帳

(先入先出法)

N 商 品

令和 8 年		摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
5	1	前月繰越	200	330	66,000				200	330	66,000
	8	仕 入	2,000	440	880,000				200	330	66,000
									2,000	440	880,000
	15	売 上				200	330	66,000			
						1,400	440	616,000	600	440	264,000
	21	仕 入	1,800	550	990,000				600	440	264,000
									1,800	550	990,000
	27	売 上				600	440	264,000			
						1,500	550	825,000	300	550	165,000
	31	次月繰越				300	550	165,000			
			4,000		1,936,000	4,000		1,936,000			
6	1	前月繰越	300	550	165,000				300	550	165,000

売 上 原 価	¥ 1,771,000
売 上 総 利 益	¥ 1,133,000

第5問

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	124,000						124,000	
現金過不足	13,000			13,000				
当座預金	337,000						337,000	
普通預金	1,654,000						1,654,000	
売掛金	100,000						100,000	
貸倒引当金		1,000		3,000				4,000
繰越商品	96,000		88,000	96,000			88,000	
備品	1,000,000			200,000			800,000	
土地	1,000,000						1,000,000	
買掛金		112,000						112,000
借入金		500,000						500,000
資本金		3,000,000						3,000,000
繰越利益剰余金		125,000						125,000
売上		5,881,000				5,881,000		
雑収入		1,000				1,000		
仕入	1,560,000		96,000	88,000	1,568,000			
給料	2,671,000				2,671,000			
広告費	146,000				146,000			
交通費	279,000		13,000		292,000			
通信費	98,000			12,000	86,000			
消耗品費	16,000				16,000			
支払家賃	480,000				480,000			
水道光熱費	36,000		6,000		42,000			
支払利息	10,000				10,000			
	9,620,000	9,620,000						
貸倒引当金繰入			3,000		3,000			
減価償却費			200,000		200,000			
未払水道光熱費				6,000				6,000
前払通信費			12,000				12,000	
当期純利益					368,000			368,000
			418,000	418,000	5,882,000	5,882,000	4,115,000	4,115,000

令和 8 年 7 月 12 日（日）施行

第 223 回 全経簿記能力検定試験 3 級 商業簿記 解説

第 1 問

1. 会社設立時の処理

株式会社を設立するためには、株式を発行し資金を調達する。

株式会社設立に際し、株式を発行した場合、資本金勘定を用いて処理をする。

全額の払い込みを受け、これを当座預金としたので、当座預金勘定を用いて処理をする。

払い込みを受けた金額 @ ¥50,000 × 100 株 = ¥5,000,000

2. 当期純利益の処理（損益振替）

当期純利益は、損益勘定から純資産（繰越利益剰余金）へ振り替える。損益勘定は収益・費用を集計して最終的な利益（または損失）を示すため、決算の確定によりその残高を純資産へ組み入れる必要がある。当期純利益 ¥712,000 のため、損益を借方、繰越利益剰余金を貸方として処理する。

3. 従業員負担の社会保険料を納付した場合の処理

従業員負担分の社会保険料を納付した場合は、社会保険料預り金勘定を取り崩す処理をする。

社会保険料預り金勘定は負債勘定なので、負債の減少として借方に記入する。

4. 交際費の処理

交際費とは、費用のひとつで得意先や仕入れ先などの利害関係者に接待・贈答といった行為のために支出したもの。費用の発生として借方に記入する。

5. 現金過不足の処理

実際の現金有高は ¥640,000 であるのに対し、帳簿残高は ¥500,000 であった。差額 ¥140,000 について、一時的に「現金過不足」勘定で処理する。原因が後日判明した場合は、適切な勘定科目へ振替処理を行う。

6. 内容不明の当座預金への振込の処理

出張中の従業員から内容不明の当座預金口座への ¥234,000 の振込があった。現時点では、売上なのか売掛金の回収なのか等、取引内容が特定できないため、負債勘定である「仮受金」を用いて一時的に記録する。後日、内容が判明した段階で、売上や売掛金の回収など適切な勘定科目へ振り替える。

7. 掛売上の返品処理

品違いのため商品が返品され掛代金と相殺した。返品により、収益勘定の売上を取消（借方）、資産勘定の売掛金を減少させる。また、売上原価対立法を採用しているため、商品勘定を増加させ、売上原価勘定の取消も併せて行う。

第2問

【期首負債（ア）】

損益取引以外の取引により生じた純資産の変動はないため、当期純利益分だけ純資産が増加している。したがって、期首純資産を求める。

$$\begin{aligned}\text{期首純資産} &= \text{期末純資産} - \text{当期純利益} \\ &= ¥5,440,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{期首資産} &= \text{期首負債} + \text{期首純資産より、} \\ ¥8,000,000 &= (\text{ア}) + ¥5,440,000 \\ (\text{ア}) &= \underline{¥2,560,000}\end{aligned}$$

【総収益（イ）】

$$\begin{aligned}\text{当期純利益} &= \text{総収益} - \text{総費用より、} \\ ¥1,280,000 &= (\text{イ}) - ¥5,120,000 \\ (\text{イ}) &= \underline{¥6,400,000}\end{aligned}$$

【期首商品棚卸高（ウ）】

$$\begin{aligned}\text{売上原価} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{期末商品棚卸高より、} \\ ¥5,232,000 &= (\text{ウ}) + ¥5,310,000 - ¥473,000 \\ (\text{ウ}) &= \underline{¥395,000}\end{aligned}$$

【純売上高（エ）】

$$\begin{aligned}\text{売上総利益} &= \text{純売上高} - \text{売上原価より、} \\ ¥770,000 &= (\text{エ}) - ¥5,232,000 \\ (\text{エ}) &= \underline{¥6,002,000}\end{aligned}$$

第3問

1. 貸倒れの処理 アの取引の内容が最も適切である。

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
貸 倒 引 当 金	500,000	売 掛 金	900,000
貸 倒 損 失	400,000		

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
貸 倒 損 失	900,000	売 掛 金	900,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
貸 倒 損 失	900,000	売 掛 金	900,000

2. 仕入（税抜）の処理 イの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
商 品	360,000	買 掛 金	400,000
仮 払 消 費 税	40,000		

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	400,000	売 上	360,000
		仮 受 消 費 税	40,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	440,000	売 上	400,000
		仮 受 消 費 税	40,000

3. 備品購入の処理 アの取引の内容が最も適切である。

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
備 品	300,000	現 金	300,000

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	300,000	買 掛 金	300,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	300,000	現 金	300,000

第4問

【商品有高帳（先入先出法）】

5月8日 仕入 2,000個@¥440

受入欄

数量：2,000個 単価：@¥440 金額：¥880,000 （5月8日仕入分）

残高欄

数量：200個 単価：@¥330 金額：¥66,000 （前月繰越分）

数量：2,000個 単価：@440 金額：¥880,000 （5月8日仕入分）

5月15日 売上 1,600個@¥660 (払出は先入先出法)

払出欄

数量：200個 単価：@¥330 金額：¥66,000 (前月繰越分)

数量：1,400個 単価：@¥440 金額：¥616,000 (5月8日仕入分)

残高欄

数量：600個 単価：@¥440 金額：¥264,000 (5月8日仕入分)

5月21日 仕入 1,800個@¥550

受入欄

数量：1,800個 単価：@¥550 金額：¥990,000 (5月21日仕入分)

残高欄

数量：600個 単価：@¥440 金額：¥264,000 (5月8日仕入分)

数量：1,800個 単価：@¥550 金額：¥990,000 (5月21日仕入分)

5月27日 売上 2,100個@¥880 (払出は先入先出法)

払出欄

数量：600個 単価：@¥440 金額：¥264,000 (5月8日仕入分)

数量：1,500個 単価：@¥550 金額：¥825,000 (5月21日仕入分)

残高欄

数量：300個 単価：@¥550 金額：¥165,000 (5月21日仕入分)

5月31日 帳簿の締め切り ※次月繰越の行には、5月27日の残高を払出欄に記録

受 入			払 出		
数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
4,000		1,936,000	4,000		1,936,000

売上原価 = 売った商品の仕入値 ∴ 売上原価 = ¥66,000 + ¥616,000 + ¥264,000 + ¥825,000

売上総利益 = 純売上高 - 売上原価 純売上高 = (1,600個 × ¥660 + 2,100個 × ¥880)

∴ 売上総利益 = ¥2,904,000 - ¥1,771,000

第5問

決算整理事項

- 現金過不足の残高は、交通費¥13,000の記帳漏れが原因であることが判明したため適切に処理する。

(借) 交 通 費	13,000	(貸) 現 金 過 不 足	13,000
-----------	--------	---------------	--------

- 期末商品棚卸高 ¥88,000

売上原価を算定するため、仕入勘定に期首商品棚卸高と期末商品棚卸高を振り替える。

(借) 仕 入	96,000	(貸) 繰 越 商 品	96,000
繰 越 商 品	88,000	仕 入	88,000

3. 貸倒引当金

売掛金残高の4%の貸倒れを見積もる。差額補充法により処理する。

貸倒引当金見積額の計算 $¥100,000 \times 4\% = ¥4,000$

貸倒引当金繰入額の計算 $¥4,000 - ¥1,000 = ¥3,000※$

※貸倒引当金繰入額＝見積残高－期首残高

(借)	貸倒引当金繰入	3,000	(貸)	貸倒引当金	3,000
-----	---------	-------	-----	-------	-------

4. 備品減価償却

備品は当期首に¥1,000,000で購入し、直ちに使用に供したものである。

定額法により減価償却費の計算を行い、直接法により記帳している。

耐用年数は5年、残存価額はゼロである。

減価償却費の計算 $¥1,000,000 \div 5 \text{年(耐用年数)} = ¥200,000$

(借)	減価償却費	200,000	(貸)	備品	200,000
-----	-------	---------	-----	----	---------

5. 水道光熱費の未払高 ¥6,000

未払分の水道光熱費を当期の費用として計上し、未払水道光熱費を負債として計上する。

(借)	水道光熱費	6,000	(貸)	未払水道光熱費	6,000
-----	-------	-------	-----	---------	-------

6. 通信費の前払高 ¥12,000

当期に計上した通信費のうち次期分が含まれているため、前払通信費を資産として計上する。

(借)	前払通信費	12,000	(貸)	通信費	12,000
-----	-------	--------	-----	-----	--------